

平成 15 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 6 月 20 日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 4 月中間期の連結業績 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	28,613	6.4	2,144	19.5	2,355	14.6
14 年 4 月中間期	30,573	3.4	2,665	1.3	2,758	6.1
14 年 10 月期	44,386		1,028		1,324	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
15 年 4 月中間期	1,271	33.8	15.68	-
14 年 4 月中間期	1,920	21.4	22.46	-
14 年 10 月期	1,008		12.01	-

(注) 持分法投資損益 15 年 4 月中間期 52 百万円 14 年 4 月中間期 49 百万円 14 年 10 月期 86 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 4 月中間期 81,099,698 株 14 年 4 月中間期 85,527,267 株 14 年 10 月期 83,956,130 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 4 月中間期	57,339	37,004	64.5	456.32
14 年 4 月中間期	57,707	37,311	64.7	449.62
14 年 10 月期	49,136	35,991	73.2	442.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 4 月中間期 81,091,917 株 14 年 4 月中間期 82,984,332 株 14 年 10 月期 81,355,052 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 4 月中間期	3,189	329	277	8,442
14 年 4 月中間期	5,022	10	1,018	6,110
14 年 10 月期	3,038	1,580	1,346	12,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 10 月期の連結業績予想 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,000	1,200	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 63 銭 予想通期営業利益 900 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社4社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、農薬の製造・販売を主な内容とし、その他として各種印刷物の製造・販売、運送・倉庫事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

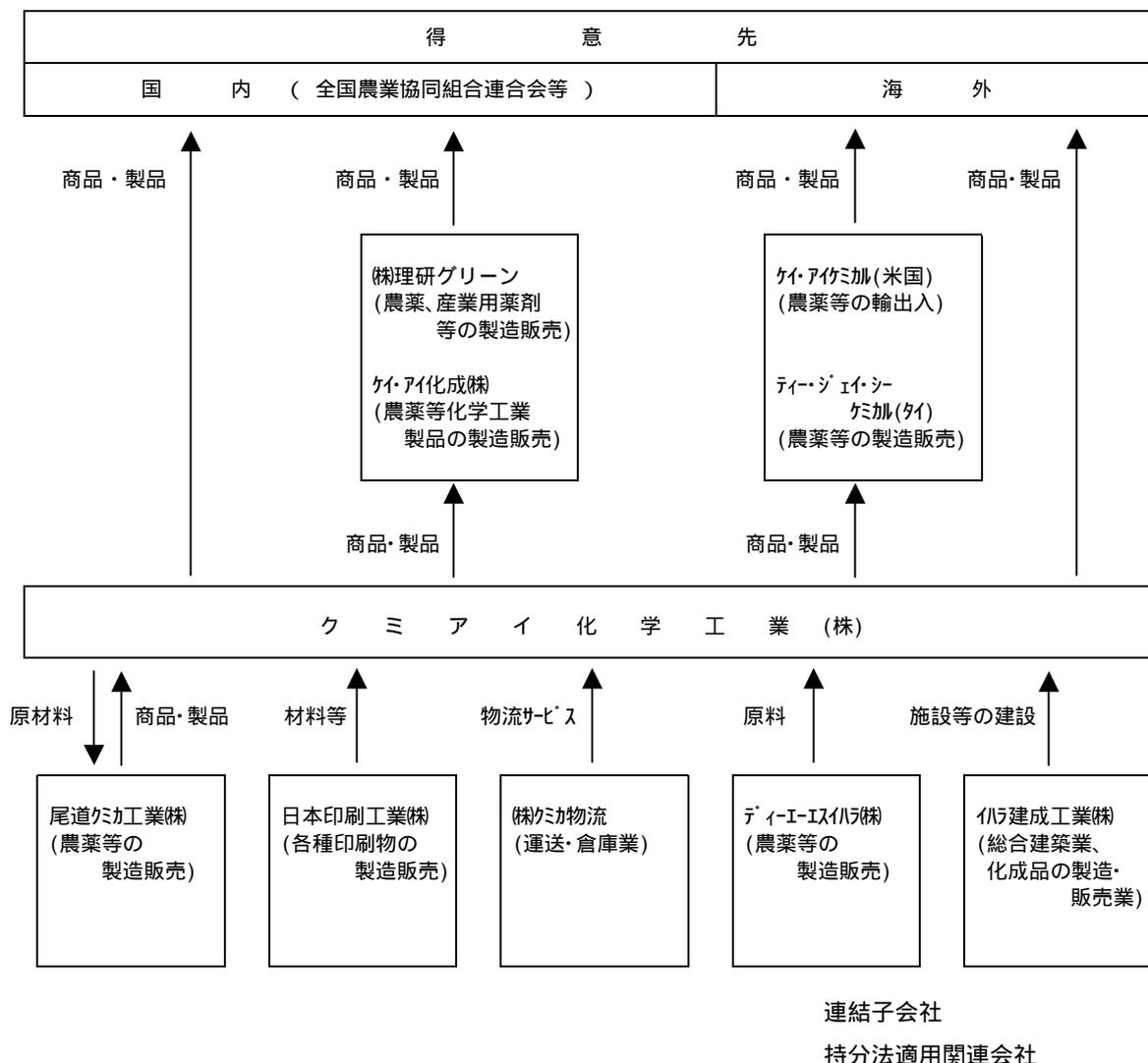
なお、当グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

化学品部門 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しており、原料の一部はディーエーエスイハラ(株)の製品を使用しております。また、非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の株理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の部門 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

企業理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

そのために、平成14年10月期を初年度とした中期3ヵ年計画を策定し、「企業体質の強化」を更に進めることを目的として取り組んでおります。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化等の影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力の製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化も進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めており、品質管理システム、環境管理システムをグループ各社にて認証取得するよう進めております。現在までに「ISO9002」につきましても、クミアイ化学工業(株)の本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)で認証を取得しております。また、(株)クミカ物流、日本印刷工業(株)、イハラ建成工業(株)、ケイ・アイ化成(株)並びに(株)理研グリーンにおきましては「ISO9001」の認証を取得しております。「ISO14001」につきましても、クミアイ化学工業(株)の小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)、ケイ・アイ化成(株)で認証を取得しております。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は、上記方針に基づき以下の通り実施しております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から社外取締役6名、社外監査役3名が出席しております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、社内組織として「監査室」を設置し、監査室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査し監査体制の充実に努めております。

複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

経営成績

当グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が高くなる傾向にあります。

1) 当期の概況

国内の経済状況は、デフレ傾向に歯止めが掛からず、不良債権処理も思うように進まず、明確な景気の回復傾向が見られておりません。また、株価は下落を続け、バブル景気後の最安値を記録いたしました。

当中間期を巡る当業界に関連する状況としては、平成15年度の米の生産調整は更なる減反の上乗せが指針として決定しております。また、昨年、大きく世間を騒がせました無登録農薬の販売・使用に対する罰則を強化する等の農薬取締法の改正が行われ、本年3月10日から施行されました。一方、食品の安全に対する消費者の関心の高まりを受け、食品安全基本法がこの5月に成立いたしました。また、国内での農作物栽培においては農薬の使用を削減する傾向は変わらず、販売競争の激化から農薬価格の低迷も続いており、農薬工業会の4月末実績も、前年を大きく下回る結果となっております。

このような情勢の中で、新品目として微生物製剤の種子消毒剤「エコホープ」、水稲用除草剤の「サキドリ」「トップガン」「パットフルエース」、園芸用殺虫剤の「オオナタ」等を上市し、農家のニーズに合った製品の販売を展開してきましたが、当グループの中間連結会計期間の売上高は286億1千3百万円、前年同期比19億6千万円(6.4%)減となりました。損益面につきましては、引き続き経費の削減などの経営のより効率化を進めてまいりましたが、経常利益は23億5千5百万円、前年同期比4億2百万円(14.6%)減となりました。また、中間純利益は、12億7千1百万円、前年同期比6億4千9百万円(33.8%)減となりました。

部門別の概況につきましては以下の通りです。

(1) 化学品部門

国内販売におきましては、水稲用除草剤を中心として、各支店ごとに重点販売品目を決め、販売の強化をしてまいりました。水稲用除草剤分野では、「ウルフエース」の売上は減少したものの、「トップガン」「ショキニー」「サキドリ」「ヒエクリーン」などの販売推進に努めました。また、水稲用箱処理剤の分野では、「ウインバリアード」「ビームアドマイヤースピノ」の積極的な展開を行いました。競合剤の参入などで、やや減少しました。非農耕地分野の薬剤はほぼ前年並みに推移いたしました。受託加工は全体では前期に比べやや低調に推移いたしました。

国外販売では、棉用除草剤「ステイブル」は前年並みに推移いたしましたが、水稲用除草剤「ノミニー(米国での商品名レジメント)」は主要な直播水稲栽培の国々で大きく伸ばすことができました。また、園芸用殺菌剤「フルピカ」、植物成長調整剤も前年同期に比較して、伸ばすことができました。

上記の結果、化学品部門の売上高は、前年同期に比べ6.4%減の271億8千4百万円にとどまりました。

(2) その他の部門

流通部門は原油高、環境条例対応などによるコストアップ要因を抱えるとともに倉庫業界において保管品の減少に伴う保管料値下げ要請にさらされるなど依然として厳しい状況が続いております。また印刷部門はデフレ不況の影響を受け、引き続き印刷業界がマイナス成長の厳しい状況のまま推移しました。このような情勢下、営業活動の強化に努め、新規顧客開拓に成果を得るなど取扱拡大に努力しましたが、需要減少の環境から、売上高は、流通部門が6億6千6百万円、前年同期比2千1百万円(3.1%)減、印刷部門が7億6千1百万円、前年同期比7千6百万円(9.1%)減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高260億9千8百万円、前年同期比17億6千7百万円(6.3%)減、営業利益24億5千3百万円、前年同期比4億7千4百万円(16.2%)減、北米セグメントが売上高25億1千4百万円、前年同期比1億9千3百万円(7.1%)減、営業利益5千5百万円、前年同期比5千6百万円(50.5%)減となりました。

2) 通期の見通し

引き続き、厳しい事業環境が続きますが、実需要期の販売推進になお一層努力してまいります。国内販売では、主な推進品目として「ストロビー」、「ベンレート」、「スピノエース」、「アドマイヤー」、「コテツ」、「タイタロン」、「クリアターン」等園芸・畑作分野の製品を中心として販売普及活動を展開してまいります。一方、受託加工分野の受注活動は、関係部門の連携のもとに更に進めてまいります。

農薬外の商品の販売サイトとして、ホームページを利用した新たなルートでの販売開始も予定しております。

国外部門では、「ステイブル」、「ノミニー」、「フルピカ」の一層の販売・普及推進を実施し、りんご、梨の「火傷病」対象としての植物成長調整剤「レガリス」のヨーロッパでの販売促進にも努めてまいります。

研究開発分野では、園芸用殺菌剤KUF-230の国内申請も終わり、早期の登録を期待しております。製品は、混合剤での販売を予定しております。本剤は国外では既に、スイス、イスラエル、キューバなどで登録となり、上市の準備に入っております。また、有望なくつつかの薬剤が、国内外において効果確認の試験が継続されております。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高450億円、経常利益12億円、当期純利益7億円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

財政状態

当上半期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億8千9百万円の減少(前年同期は50億2千2百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益23億3千1百万円及び仕入債務の増加74億9千万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加107億9千5百万円及びたな卸資産の増加15億4千7百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千9百万円の減少(前年同期は1千万円の増加)となりました。これは、有形固定資産売却による収入9千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円の減少(前年同期は10億1千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千3百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ38億5百万円減少し、84億4千2百万円となりました。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		平14.04.30 現在		金額	比率	平14.10.31 現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%				%
流 動 資 産	35,662	62.2	35,986	62.4	323	0.9	27,349	55.7
現金及び預金	8,442		6,122		2,320		12,259	
受取手形及び売掛金	17,791		21,314		3,523		6,995	
有 価 証 券	1,078		307		771		1,078	
た な 卸 資 産	7,807		7,630		177		6,260	
繰 延 税 金 資 産	331		358		27		401	
そ の 他	228		295		66		368	
貸 倒 引 当 金	17		41		24		14	
固 定 資 産	21,676	37.8	21,706	37.6	29	0.1	21,787	44.3
1. 有 形 固 定 資 産	11,829	20.6	11,960	20.7	130	1.1	11,953	24.3
建物及び構築物	4,131		4,155		24		4,214	
機械装置及び運搬具	1,104		1,213		109		1,181	
土 地	6,308		6,313		4		6,315	
建設仮勘定	18		41		22			
そ の 他	266		236		30		241	
2. 無 形 固 定 資 産	239	0.4	241	0.4	2	1.0	246	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	9,607	16.8	9,504	16.5	103	1.1	9,587	19.5
投資有価証券	8,142		8,169		26		8,127	
繰 延 税 金 資 産							72	
そ の 他	1,720		1,538		182		1,604	
貸 倒 引 当 金	256		203		52		216	
繰 延 資 産			14	0.0	14	100.0		
試 験 研 究 費			14		14			
資 産 合 計	57,339	100.0	57,707	100.0	367	0.6	49,136	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平15.04.30 現在		平14.04.30 現在		金額	比率	平14.10.31 現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%				%
流 動 負 債	15,407	26.9	15,205	26.3	201	1.3	8,073	16.4
支払手形及び買掛金	12,643		11,681		961		5,152	
短期借入金	85		100		15		98	
未払金	1,278		1,416		137		1,847	
未払法人税等	831		1,273		441		168	
賞与引当金	391		426		34		549	
その他	177		307		130		257	
固 定 負 債	3,486	6.1	3,730	6.5	243	6.5	3,675	7.5
繰延税金負債	151		79		71		157	
退職給付引当金	2,794		2,994		200		2,875	
役員退職慰労引当金	292		317		24		353	
連結調整勘定	122		180		58		151	
その他	124		156		31		137	
負 債 合 計	18,893	33.0	18,935	32.8	41	0.2	11,749	23.9
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分	1,441	2.5	1,460	2.5	18	1.3	1,396	2.8
[資本の部]								
資 本 金			4,534	7.9			4,534	9.2
資 本 準 備 金			4,831	8.4			4,831	9.8
連 結 剰 余 金			27,701	48.0			26,789	54.5
その他有価証券評価差額金			1,170	2.0			1,041	2.1
為替換算調整勘定			190	0.3			169	0.3
計			38,047	65.9			37,026	75.4
自 己 株 式			712	1.2			1,012	2.1
子会社の所有する親会社株式			22	0.0			22	0.0
資 本 合 計			37,311	64.7			35,991	73.2
[資本の部]								
資 本 金	4,534	7.9						
資 本 剰 余 金	4,831	8.4						
利 益 剰 余 金	27,816	48.5						
その他有価証券評価差額金	1,108	1.9						
為替換算調整勘定	199	0.3						
自己株式	1,087	1.9						
資 本 合 計	37,004	64.5						
負債、少数株主持分及び資本合計	57,339	100.0	57,707	100.0	367	0.6	49,136	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平14.11.01 至 平15.04.30		自 平13.11.01 至 平14.04.30				自 平13.11.01 至 平14.10.31		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比	
		%		%		%		%	
売 上 高	28,613	100.0	30,573	100.0	1,960	6.4	44,386	100.0	
売 上 原 価	21,396	74.8	22,761	74.4	1,365	6.0	33,458	75.4	
売 上 総 利 益	7,216	25.2	7,811	25.6	595	7.6	10,928	24.6	
販売費及び一般管理費	5,072	17.7	5,146	16.8	74	1.4	9,900	22.3	
営 業 利 益	2,144	7.5	2,665	8.7	521	19.5	1,028	2.3	
営 業 外 収 益	345	1.2	307	1.0	38	12.5	590	1.3	
受取利息配当金	65		80		15		102		
持分法による投資利益	52		49		2		86		
賃 貸 料	80		80				158		
その他の営業外収益	147		96		50		242		
営 業 外 費 用	133	0.5	213	0.7	79	37.4	294	0.7	
支 払 利 息	36		39		2		60		
その他の営業外費用	97		174		77		234		
経 常 利 益	2,355	8.2	2,758	9.0	402	14.6	1,324	3.0	
特 別 利 益	83	0.3	1,105	3.6	1,022	92.5	1,218	2.7	
固定資産処分益	83		0		83		1		
収 用 補 償 金			265		265		356		
投資有価証券売却益			112		112		112		
退職給付引当金取崩益			725		725		718		
貸倒引当金戻入益			1		1		31		
特 別 損 失	107	0.4	284	0.9	177	62.3	593	1.3	
固定資産処分損	19		31		12		76		
役員退職慰労引当金繰入額			243		243		247		
投資有価証券評価損	0				0		58		
廃棄品処理費用	86				86		200		
その他の特別損失	0		10		9		10		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,331	8.1	3,578	11.7	1,247	34.9	1,949	4.4	
法人税、住民税及び事業税	861	3.0	1,311	4.3	449	34.2	578	1.3	
法 人 税 等 調 整 額	130	0.5	194	0.6	63	32.7	245	0.6	
少数株主利益(控除)	66	0.2	152	0.5	85	56.1	116	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,271	4.4	1,920	6.3	649	33.8	1,008	2.3	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平14.11.01 至 平15.04.30	自 平13.11.01 至 平14.04.30	自 平13.11.01 至 平14.10.31
連結剰余金期首残高			26,041	26,041
連結剰余金減少高 配 当 金			260	260
中間純利益又は当期純利益			1,920	1,008
連結剰余金中間期末(期末)残高			27,701	26,789
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	4,831			
資本剰余金中間期末残高	4,831			
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	26,789			
利益剰余金増加高 中 間 純 利 益	1,271			
利益剰余金減少高 配 当 金	244			
利益剰余金中間期末残高	27,816			

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年11月 1日	自 平成13年11月 1日	自 平成13年11月 1日
		至 平成15年4月30日	至 平成14年4月30日	至 平成14年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,331	3,578	1,949
減価償却費		366	377	782
連結調整勘定償却額		29	29	58
投資有価証券売却益		-	112	112
有形固定資産除却損		19	13	76
有価証券評価損		0	-	58
貸倒引当金の増加額		42	16	2
賞与引当金の減少額		158	157	33
退職給付引当金の減少額		80	719	838
役員退職慰労引当金の増減額		60	269	305
受取利息及び受取配当金		65	80	102
支払利息		0	1	2
持分法による投資利益		52	49	86
収用補償金		-	265	356
売上債権の増減額		10,795	12,765	1,571
たな卸資産の増減額		1,547	852	516
仕入債務の増減額		7,490	6,132	396
その他		557	133	339
小 計		3,095	4,776	3,619
利息及び配当金の受取額		94	129	181
利息の支払額		0	1	2
法人税等の支払額		187	374	758
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,189	5,022	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		178	178	1,078
有価証券の売却による収入		178	178	307
有形固定資産の取得による支出		317	308	869
有形固定資産の売却による収入		90	87	119
投資有価証券の売却による収入		-	173	173
その他		102	58	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		329	10	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		13	9	11
長期借入金の返済による支出		12	20	33
自己株式の取得による支出		5	712	1,011
配当金の支払額		243	258	259
少数株主への配当金支払額		2	17	22
その他		-	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		277	1,018	1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7	2
現金及び現金同等物の増減額		3,805	6,023	113
現金及び現金同等物の期首残高		12,247	12,133	12,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,442	6,110	12,247

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	尾道クミカ工業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流 ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
非連結子会社	2社	(株)エコプロ・リサーチ、ケイアイ情報システム(株) (連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	5社	
持分法非適用の非連結子会社	2社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)
持分法非適用の関連会社	4社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本印刷工業(株)を除く連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。日本印刷工業(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	親会社、尾道クミカ工業(株)及び(株)クミカ物流は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[追加情報]

1. 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用していません。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の変更により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

2. 当中間連結会計期間から、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、これによる影響は、軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,258 百万円	15,873 百万円	16,016 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31	31	31
投資有価証券	92	101	92
計	123	132	123
担保付債務			
短期借入金	85	100	98
長期借入金	18	43	31
計	103	143	129

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前連結会計年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	791 百万円	801 百万円	792 百万円
減価償却累計額相当額	580	556	590
中間期末(期末)残高相当額	211	245	201
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	78 百万円	125 百万円	95 百万円
1 年超	132	119	106
合計	211	245	201
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	65 百万円	67 百万円	133 百万円
減価償却費相当額	65	67	133
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	1,078	1,078	0
合 計	1,078	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,543	3,384	1,840
合 計	1,543	3,384	1,840

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,349
利付金融債	208
合 計	4,758

前中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	307	306	0
合 計	307	306	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,590	3,585	1,994
合 計	1,590	3,585	1,994

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,366
合 計	4,584

前連結会計年度（平成14年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,078	1,077	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-
合 計	1,078	1,077	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	3,248	1,791
小 計	1,457	3,248	1,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	87	64	23
小 計	87	64	23
合 計	1,544	3,312	1,768

取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
173	112	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式	4,409
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
利付金融債	200
合 計	4,814

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について12百万円の投資有価証券評価損を計上しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,078	200
合 計	1,078	200

デリバティブ取引関係

1. 当中間連結会計期間(平成15年4月30日現在)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については通貨関連の為替予約取引のみであります。当中間連結会計期間末において、外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

2. 前中間連結会計期間(平成14年4月30日現在)

前中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については通貨関連の為替予約取引のみであり、評価損益及び契約額がいずれも少額であり、重要性が乏しいため注記を省略しています。

3. 前連結会計年度(平成14年10月31日現在)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については通貨関連の為替予約取引のみであります。当連結会計年度末において、外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

なお、連結子会社はデリバティブ取引等は行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年11月1日 至平成15年4月30日）

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）

同上

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年11月1日 至平成15年4月30日）（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,098	2,514	28,613	-	28,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,926	9	1,936	(1,936)	-
計	28,025	2,524	30,549	(1,936)	28,613
営業費用	25,571	2,469	28,040	(1,571)	26,468
営業利益	2,453	55	2,509	(365)	2,144

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(365百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,865	2,708	30,573	-	30,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	10	1,987	(1,987)	-
計	29,842	2,718	32,561	(1,987)	30,573
営業費用	26,914	2,606	29,520	(1,612)	27,908
営業利益	2,928	111	3,040	(375)	2,665

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(364百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,445	2,940	44,386	-	44,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	20	1,997	(1,997)	-
計	43,423	2,961	46,384	(1,997)	44,386
営業費用	41,582	3,025	44,608	(1,249)	43,358
営業利益又は営業損失()	1,840	64	1,776	(748)	1,028

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年11月1日 至平成15年4月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,359	861	1,653	458	5,332
連結売上高					28,613
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	3.0	5.8	1.6	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ウズベキスタン、エジプト

前中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,601	705	1,513	416	5,236
連結売上高					30,573
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	4.9	1.4	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... エジプト、イタリア

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,734	1,411	2,652	1,029	7,828
連結売上高					44,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.2	6.0	2.3	17.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ドイツ、エジプト

生産、受注及び販売の状況

当グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門別に記載しております。

1. 生産実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	20,118	98.4
印刷部門	774	88.6
合 計	20,892	98.0

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	27,184	93.6
流通部門	666	96.9
印刷部門	761	91.0
合 計	28,613	93.6

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。